

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.2.7

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力を  
お願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_5d3IXVq21cWWXfo](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_5d3IXVq21cWWXfo)



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- IMFは2023年の世界経済見通しを+2.7%から+2.9%に上方修正。利上げとウクライナ戦争により先進国を中心に低成長を見込むも、マイナス成長は回避
- 米国の1月雇用統計は堅調な結果。求人件数も再び増加し、労働市場のひっ迫が強まる。ユーロ圏の2022年10～12月期のGDPは前期比+0.1%とプラス成長を維持。1月のユーロ圏消費者物価は前年比+8.5%（12月：同+9.2%）と減速。ECBは2/2の理事会で+50bpの利上げを決定。中国の1月のPMIは製造業・非製造業とも上昇し、先行き期待も上向く。モビリティ回復の恩恵をより強く受けた非製造業の改善が顕著
- 日本の12月鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と低下。1月の予測指数（補正值）も同▲4.2%と減産見込み。1月前半の対人サービス消費は、外食や宿泊等を中心に増加
- 米金利は、2月FOMC後のパウエルFRB議長の発言を受け早期の利上げ停止観測が高まり一時低下も、その後米1月雇用統計・ISM非製造業指数（2/3）が市場予想を大幅に上回ったことなどから、同観測が後退し、3.6%台まで上昇

### 【今週の注目点】

- 米国の雇用統計の結果を受けて、パウエル議長やウォラー理事、FRB高官から今後の政策方針に関する言及があるか注目
- 日本の12月国際収支統計では、第一次所得収支の反動減により、経常収支が0.8兆円（11月：1.9兆円）と黒字幅が縮小する見込み。1月の国内企業物価指数は前年比+9.7%と、価格転嫁の一巡で伸び率が前月から小幅縮小すると予想

## 《目次》

---

### ＜各国経済・金融政策・政治＞

IMF世界経済見通し P 3

米国 P 4

欧州 P 6

中国 P 9

日本 P10

＜金融市場＞ P13

＜巻末資料＞ P15

主要経済指標一覧、主要国の経済・金融指標(時系列)

## IMF見通し: 足元の堅調な経済を反映し、23年の成長率を上方修正

- IMFは世界経済見通しを改定し、2023年の実質GDP成長率を+2.7%から+2.9%に上方修正
  - 減速感はあるものの、タイトな労働市場と想定以上の財政支出に支えられた足元の堅調な動きを織り込む
  - 利上げの影響は2024年に波及。但し、24年の世界インフレ率(+4.3%)は2017~2019年平均(+3.5%)を上回る
- 特に利上げとウクライナ戦争により、先進国を中心に低成長を見込むものの、各国でマイナス成長は見込まず
  - 10月見通しでマイナス成長を見込んでいたドイツやイタリアがプラス成長に転換したほか、ゼロコロナ政策を解除した中国は大幅な上方修正

### 主要国・地域のIMF世界経済見通し(2023年1月)

	(%)			(%)		(%Pt)	
	2022	2023	2024	2022	2023	2022	2023
	IMF1月見通し			IMF10月見通し		1月と10月の比較	
世界実質GDP成長率	3.4	2.9	3.1	3.2	2.7	+0.2	+0.2
米国	2.0	1.4	1.0	1.6	1.0	+0.4	+0.4
ユーロ圏	3.5	0.7	1.6	3.1	0.5	+0.4	+0.2
日本	1.4	1.8	0.9	1.7	1.6	▲0.3	+0.2
中国	3.0	5.2	4.5	3.2	4.4	▲0.2	+0.8

(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：雇用統計は堅調な結果。求人件数は再び増加、労働市場のひっ迫が強まる

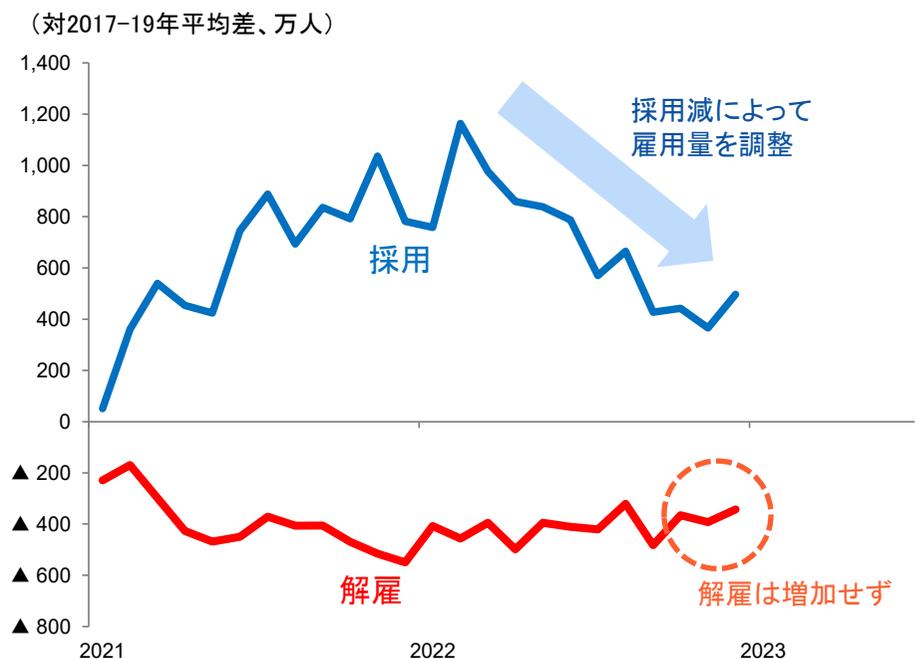
- 1月の雇用統計によれば、非農業部門雇用者数は前月差+51.7万人と市場予想(同+18.9万人)を上回る増加。失業率も3.4%と低水準が継続。年次改訂で過去系列も上方修正されており、労働市場環境の堅調さを示唆する結果
- 12月の求人数は1,101万件と、前月(11月:1,044万件)から増加。労働需給のひっ迫が再び強まる
  - 求人数の増加には娯楽・飲食・宿泊業など特定の業種の寄与が大きいため、一過性の動きか否か今後要注視
  - 2022年初以降、採用数は減少傾向。景気後退懸念と人手不足環境が併存するなか、企業は解雇増よりも採用減によって雇用量の調整を図っているとみられる

### 求人数と失業者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 雇用フローの動向



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国:FOMCはディスインフレの進展に手ごたえも、労働市場(賃金)の行方に注目

- 2月FOMCは25bpの利上げを決定。FF金利誘導レンジは4.5~4.75%へ。声明文では追加利上げを示唆
- パウエル議長の記者会見はハト派的で、「財」「家賃」のディスインフレに手ごたえ。今後の焦点は消費ウエイトの半分を占める「家賃を除くサービス物価」であり、その行方を左右する米労働市場の不均衡と賃金
  - 声明文からインフレ高止まりの要因(パンデミックによる需給不均衡、資源高、広範な物価上昇圧力)が削除
  - パウエル議長はインフレ期待や賃金の伸びの鈍化を歓迎。5月以降の様子見を織り込む市場予想もけん制せず
- 1月雇用統計は労働市場の強さを示したが賃金は鈍化。今後も賃金の伸び鈍化が続くか否かが、米金融政策を左右

### 2023年2月FOMC記者会見概要

#### 【賃金・インフレ動向】

- 過去3か月間、月次で測ったインフレが鈍化していることは歓迎
- コア・インフレの56%を占める非住宅コアサービスではディスインフレがまだ起こっていない。一方、50%未満の2つのセクター(財と家賃)では、信頼できるディスインフレのストーリーが出来上がってきている
- (非住宅サービスのインフレは賃金が要因ではないのではないか、というブレイナード副議長の講演に関連し)現在、我々が考えていたような理由で財のインフレ率が低下し、住宅のインフレ率が低下する理由もわかっている。非住宅サービスについては、近いうちに(インフレメカニズムに関する)ストーリーが明らかになるだろう
- (ウクライナやインフレ要因の記述を削除した声明文に関連し)初めてディスインフレが始まったと言える
- (コロナ禍について声明文から削除した点について)パンデミックは継続的な経済リスクではなくなった
- インフレが下がると一般に信じられていることは、インフレを下げるプロセスの一部であり、非常にポジティブ

#### 【金融コンディション、政策金利予想】

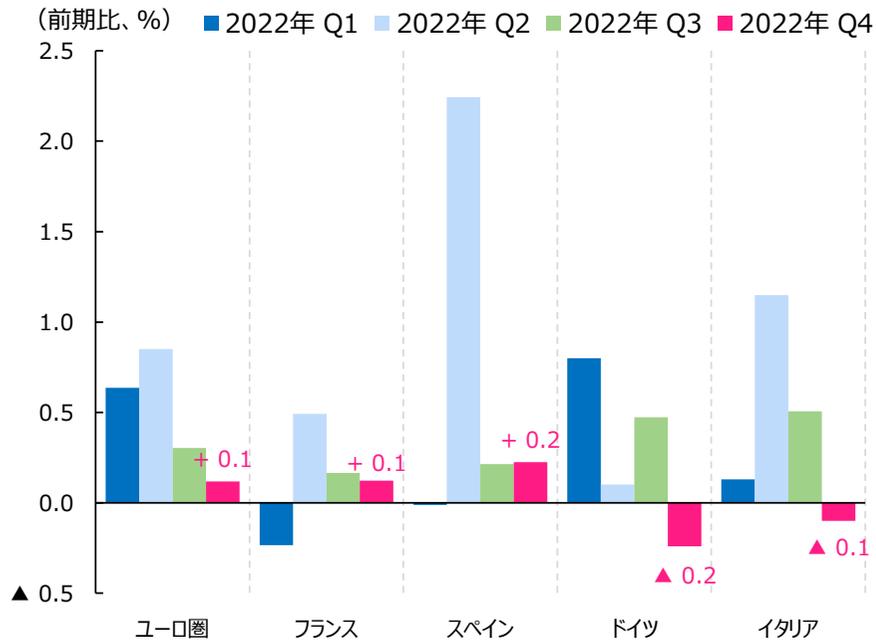
- (今後の政策パスに関し)議事要旨でつまびらかになるが、我々は多くの時間を割いてこれからの道筋を議論した
- (FF先物の価格が、もう1回利上げして、その後一時停止を示唆している点について)市場の政策金利予想を懸念してはいない。インフレ率が我々が考えるよりももっと早く下がると予想されている。インフレ期待の低下が重要

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：10～12月期は小幅プラス成長も、消費を中心に内需は減少

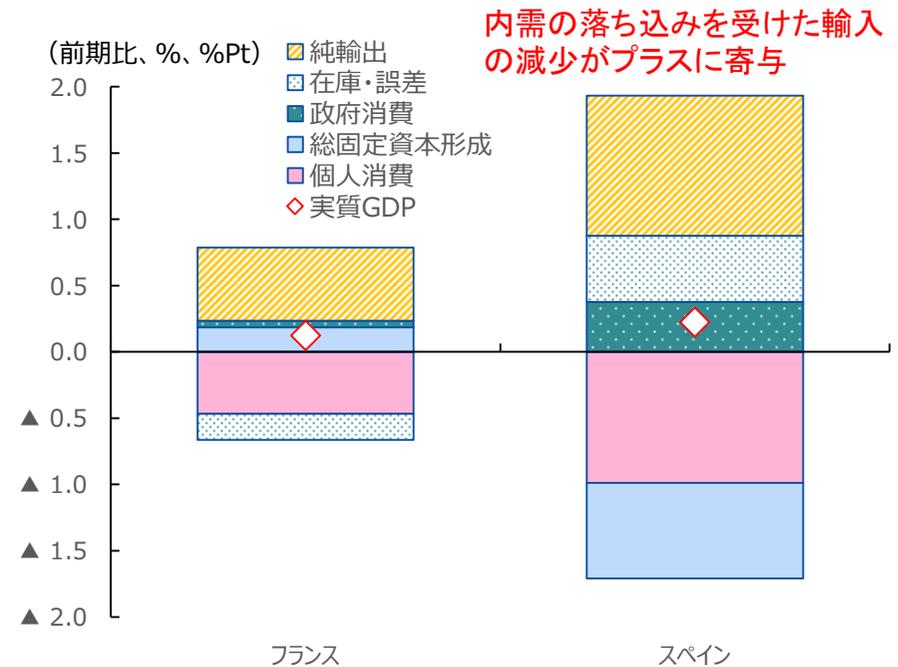
- 2022年10～12月期のユーロ圏GDP(一次速報)は前期比+0.1%と、市場予想(同▲0.1%)を上回る結果
  - 主要国では、仏(同+0.1%)、西(同+0.2%)がプラス成長、独(同▲0.2%)、伊(同▲0.1%)がマイナス成長
- 詳細を公表している仏・西では、インフレによる内需の落ち込みを受け、個人消費が減少する一方、輸入の減少(純輸出の増加)が全体を押し上げ。エネルギー価格高騰に対する財政支援が個人消費の落ち込みを緩和した面も
- 高インフレの継続による消費の減少や利上げによる投資の落ち込みにより、1～3月期のユーロ圏経済はマイナス成長となる見通し

### ユーロ圏主要国：GDP



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### フランス(仏)、スペイン(西)：GDP(2024年4Q)の内訳

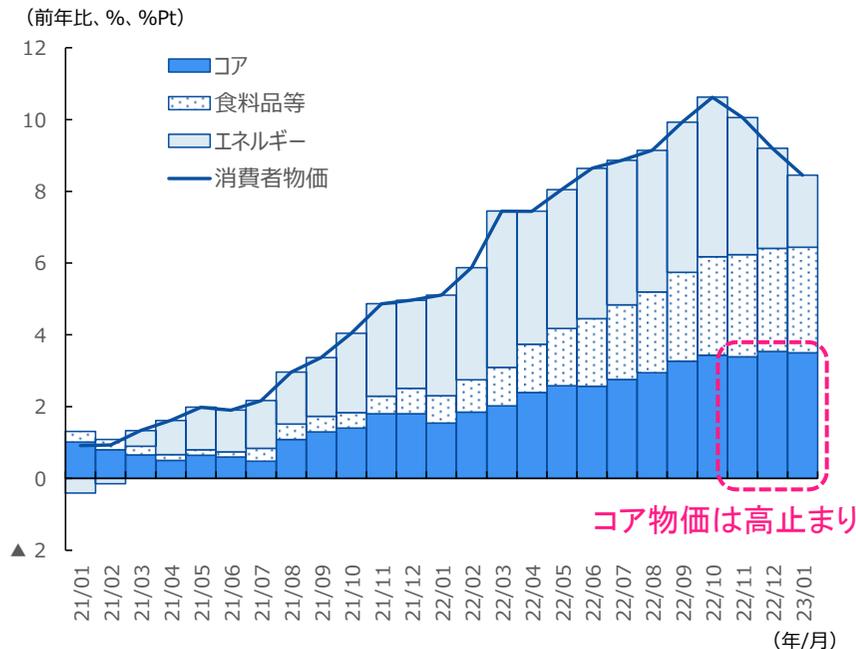


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：コア物価の高止まりと労働需給のひっ迫を受けてECBは3月も利上げ継続

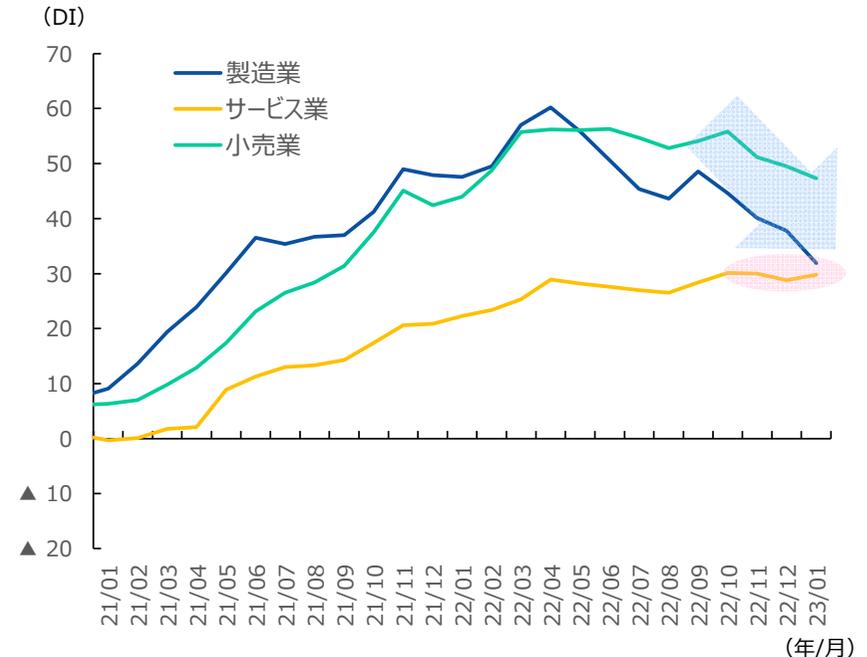
- 1月のユーロ圏消費者物価は、エネルギー価格の鈍化を主因に前年比+8.5%（12月：同+9.2%）と減速。一方で、コア物価は同+5.2%と前月から横ばい、食料品等は同+14.1%（12月：同+13.8%）と加速
- 製造業や小売業の販売価格期待は低下傾向も、サービス業は高止まり。エネルギー関連品目を中心に先行きの物価は鈍化するものの、需要の持ち直しや価格転嫁の継続等によりサービス等のインフレ率は高止まりを見込む
- ECBは2/2の理事会で+50bpの利上げを決定。コア物価の高止まりや、低水準の失業率継続（12月：6.6%）に見られる労働市場のひっ迫を踏まえ、3月の理事会でも+50bpの利上げ実施を予告

### ユーロ圏：消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：企業の販売価格期待



(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：英中銀50bp利上げ。利上げ終了間近も、足元のストの悪影響を要注視

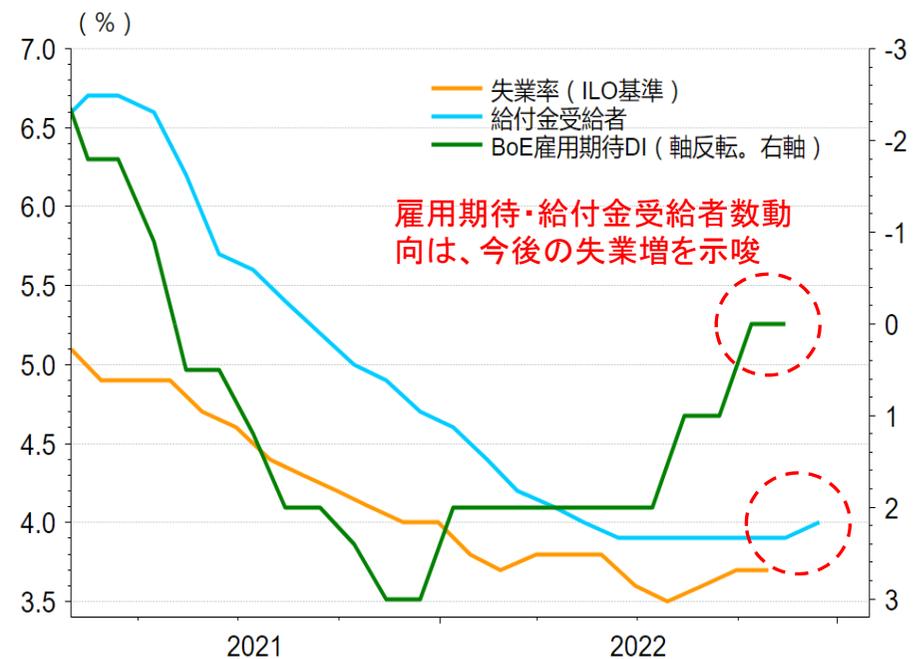
- 英中銀(BoE)は、2月金融政策委員会で50bpの利上げを決定し、政策金利は4%に。インフレ・賃金の上昇圧力が予想より強いことが背景
- 景気後退・労働需給緩和の兆しがあり、委員9人中2名は金利据え置きに投票。利上げは、終了間近
  - インフレは、徐々にピークアウトしており、BoE見通しでは、2024年半ばに2%を下回る見通し
- インフレ見通しが下方修正されたことを受け、市場の利上げ期待は後退。23年後半の利下げ開始を織り込み
  - もっとも、足元の公共セクターの賃金交渉の行方など、インフレ再加速の不確実性大

### 英中銀(BoE)：金融政策委員会(2/2)

インフレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• インフレは、ピークに達した可能性が高いものの、依然高水準</li> <li>• 国内の物価と賃金の上昇圧力は予想よりも強く、基調的なインフレが持続するリスクを示唆</li> <li>• 労働市場のひっ迫や、賃金の伸び、サービスインフレの動向などを監視していく</li> </ul>		
2月見通し	インフレ	コアインフレ	GDP前期比
	• 23Q1 : 9.7%,	7.1%,	<b>▲0.1%</b>
	• 23Q2 : 8.5%,	6.8%,	<b>▲0.4%</b>
	• 23Q3 : 6.2%,	5.7%,	<b>▲0.1%</b>
	• 23Q4 : 3.9%,	4.2%,	<b>▲0.1%</b>
	• 24Q1 : 3.0%,	2.8%,	<b>▲0.1%</b>
	• 24Q2 : <b>1.0%</b> ,	2.1%,	0.0%
	• 24Q3 : <b>1.7%</b> ,	<b>1.8%</b> ,	+0.1%

(出所)BoEより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 英国：失業率・雇用期待DI



(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：ゼロコロナ解除を受け消費活動、企業景況感とも改善、先行き期待も上向く

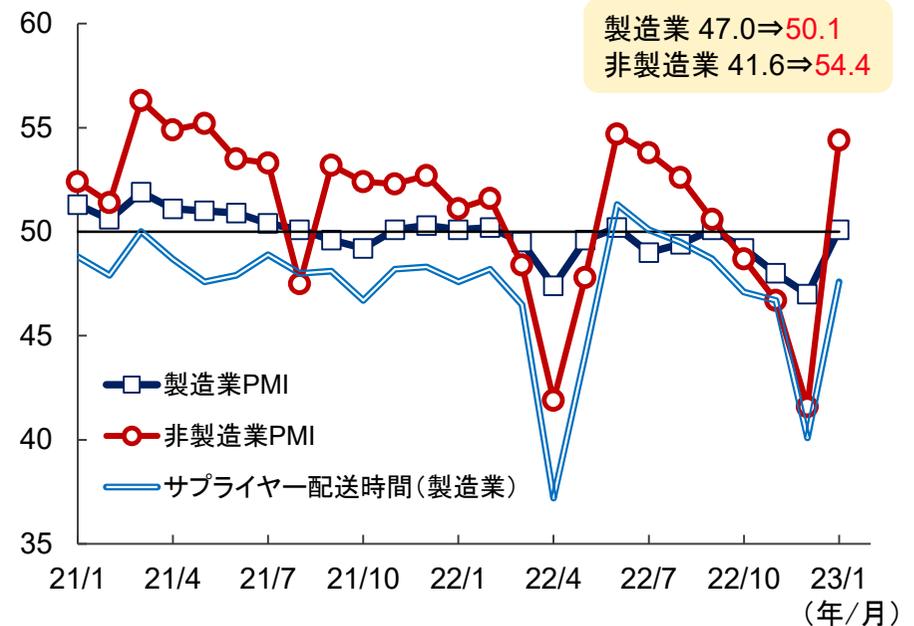
- 当局は感染がピークアウトしたとの見方。ゼロコロナ解除を受け、春節休暇(1/20~1/27)中の消費活動は活発化
  - 中国疾病予防コントロールセンターは全国の8割が感染済みとし、今後数か月は感染再燃の可能性が低いと主張
  - 各種報道によれば、春節休暇中の消費活動は総じて堅調。飲食消費はコロナ前の19年を上回る水準との報道も
- 1月のPMIは製造業・非製造業とも上昇。モビリティ回復の恩恵をより強く受けた非製造業の改善が顕著
  - 12月の感染拡大に伴い急速に悪化した製造業のサプライヤー配送時間も改善(40.1 → 47.6)
  - 非製造業の先行き期待も大幅に改善(57.9 → 64.9)しており、サービス主導での景気回復が続く見通し

### 春節休暇中(1/20~1/27)の消費動向(報道ベース)

小売・飲食	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飲食店売上高が19年比+1.9%増 (業界団体調査)</li> <li>・ 小売、飲食店の売上が19年比+13.2%増 (北京市)</li> <li>・ 飲食消費の規模が19年の水準にほぼ回復 (四川省)</li> </ul>
旅行	国内旅行者数が3億800万人、観光収入が3,758億4,300万元となり、それぞれ19年比で88.6%、73.1% (中国文化観光省)
娯楽	映画興行収入は67億3,400万元と、過去最高を記録した2021年に次ぐ規模 (調査機関まとめ)

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 製造業PMI・非製造業PMI(国家統計局版)



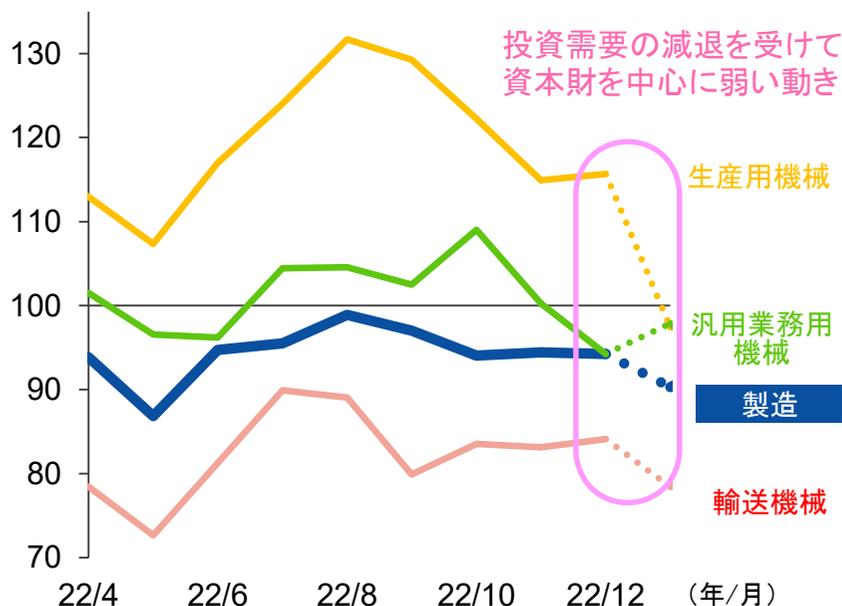
(出所)中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：生産は海外経済の減速を受けて資本財中心に弱い動き

- 12月の生産活動は資本財の減速感が鮮明に
  - 12月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.1%と低下。1月の予測指数(補正值)も同▲4.2%と減産見込み
  - 資本財生産の先行指標である機械受注は弱い動き(前月比▲8.3%)。当面は資本財中心に減産基調が続く公算
- 景気の現状を示す景気動向指数の一致指数も足元で悪化
  - 設備投資関連財の出荷が弱含んだほか、商業販売額(卸・小売の双方)の伸び悩みが下押しした格好
  - 政府は緩やかな持ち直しとの見方を維持しながらも、一部に弱さがみられると現状判断を下方修正

### 生産実績と予測指数

(2019年=100)



(注)1月の生産指数(業種別)は前3カ月の実現率を用いて試算した補正值  
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 景気動向指数(CI一致指数)

(2015年=100)

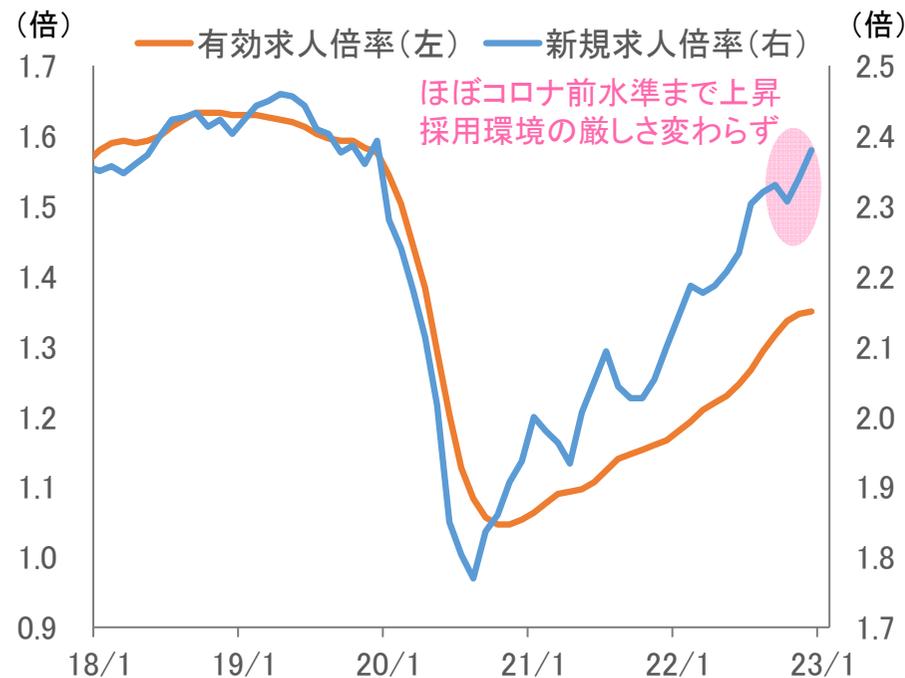


(出所) 内閣府「景気動向指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:採用難は継続。人件費負担の高まりから採用を手控える企業も

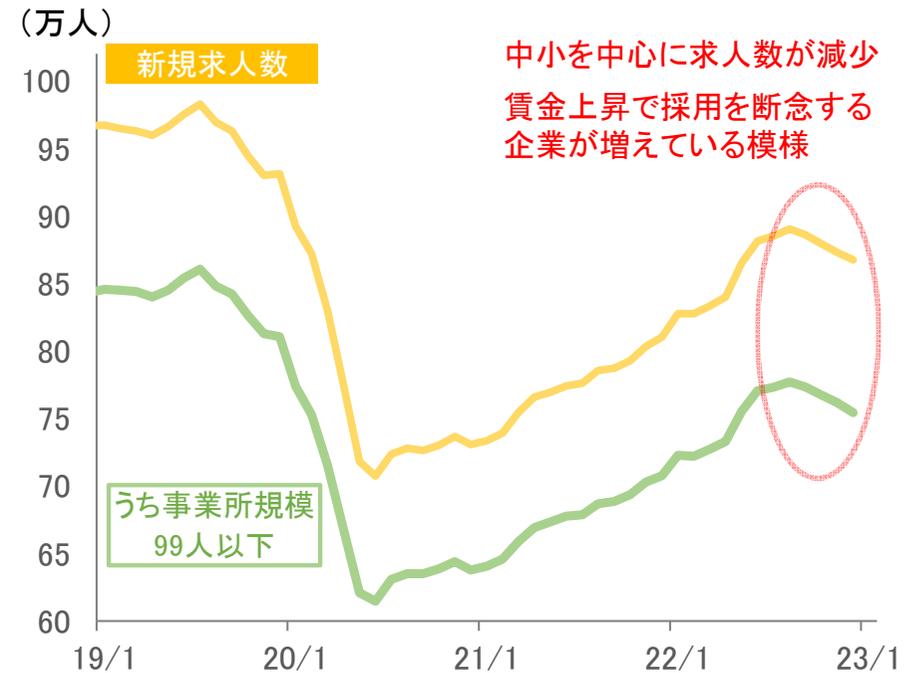
- 12月の有効求人倍率は1.35倍と改善一服。未だコロナ禍前(2019年平均:1.6倍)を下回る水準
  - 鈍い改善ペースの背景にコロナ離職で増加した求職者の存在。25%が事務職を希望するなどミスマッチも残存
  - 当該月の求人・求職に限定した新規求人倍率はほぼコロナ禍前の水準まで改善。採用環境の厳しさを変わらず
- なお、新規求人数を企業規模別に見ると、中小企業では足元で減少に転じる
  - 厳しい事業環境に加え、人件費上昇圧力に耐えかねる中小企業が増えつつある模様

### 有効求人倍率と新規求人倍率



(注) 厚生労働省による季節調整値の3カ月移動平均  
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 新規求人数

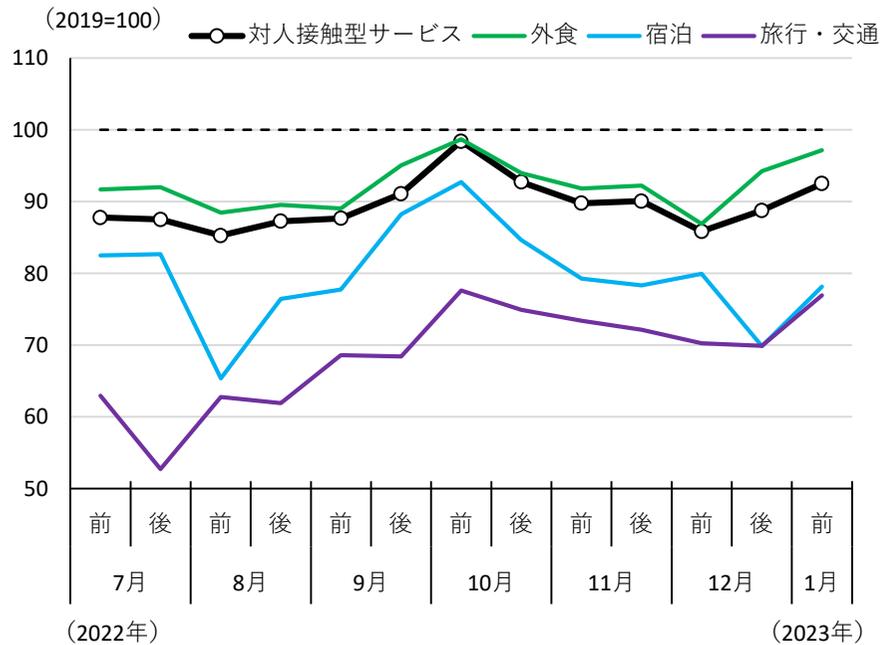


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値の3カ月移動平均  
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：年始の対人サービス消費は増加。中高年層の消費回復が背景

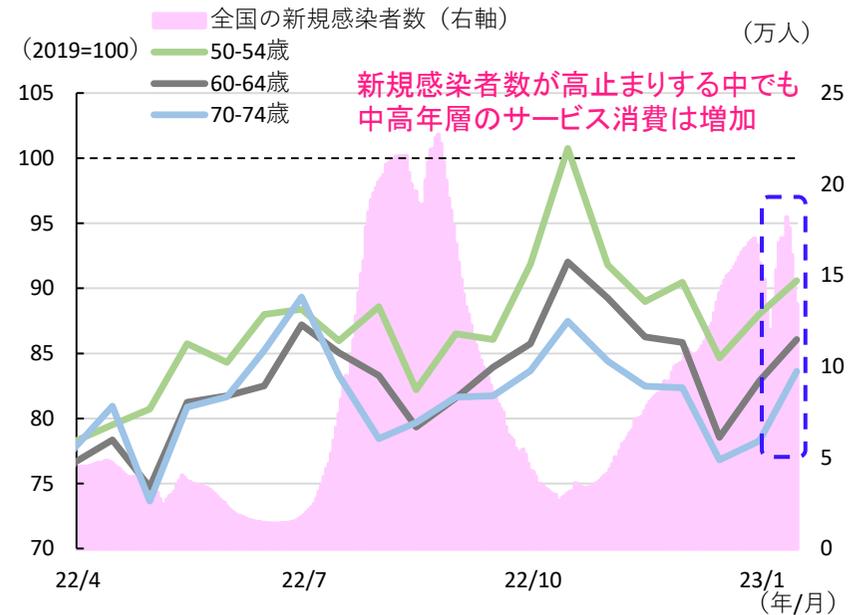
- 1月前半の対人サービス消費は、外食や宿泊等を中心に増加
- コロナ第8波が続く中でも、これまで慎重であった中高年層はサービス消費を拡大
  - 中高年層の慎重な行動姿勢の後退を追い風に、1~3月期のサービス消費は増加する見込み

## 対人接触型サービス消費の推移



(注) 消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
 (出所) JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 年齢階級別の対人接触型サービス消費の推移

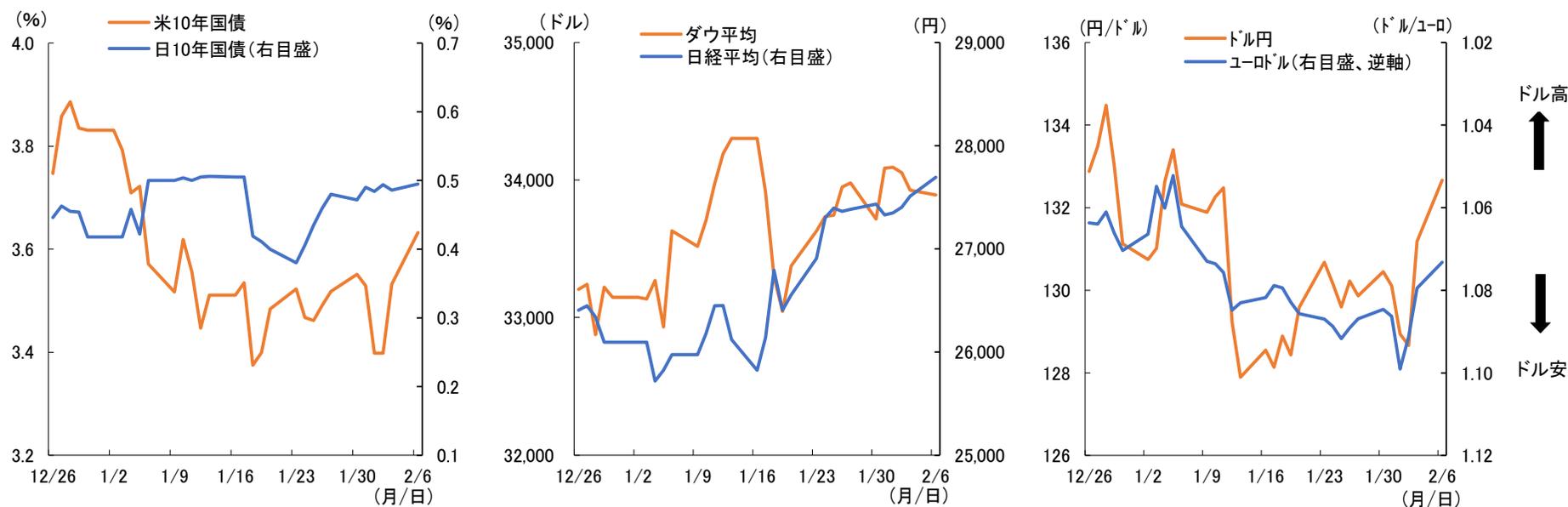


(注) 新規感染者数は7日間平均。消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
 (出所) JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」、厚生労働省「データからわかるー新型コロナウイルス感染症情報ー」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場：市場予想を大きく上回る経済指標を受け米金利は上昇、円安・ドル高に

- 米金利は、2月FOMC後のパウエルFRB議長の発言を受け早期の利上げ停止観測が高まり一時低下も、その後米1月雇用統計・ISM非製造業指数(2/3)が市場予想を大幅に上回ったことなどから、同観測が後退し、3.6%台まで上昇
- ダウ平均は、一時上昇も、週末以降は早期利上げ停止観測の後退を受け、割高感の強いハイテク株を中心に下落。日経平均は、円安・ドル高を背景に輸出関連株を中心に上昇
- ドル円相場は、日米金利差拡大に伴い、1ドル=132円台後半まで円安・ドル高が進展。日銀次期総裁に関する報道も円売り圧力に。ユーロドル相場は、米独金利差拡大で1ユーロ=1.07ドル台までユーロ安・ドル高に

### 主要マーケットの推移



(注)2月6日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)  
 (出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場：米四半期決算はアナリスト予想を上回るも、先行きは下方修正傾向

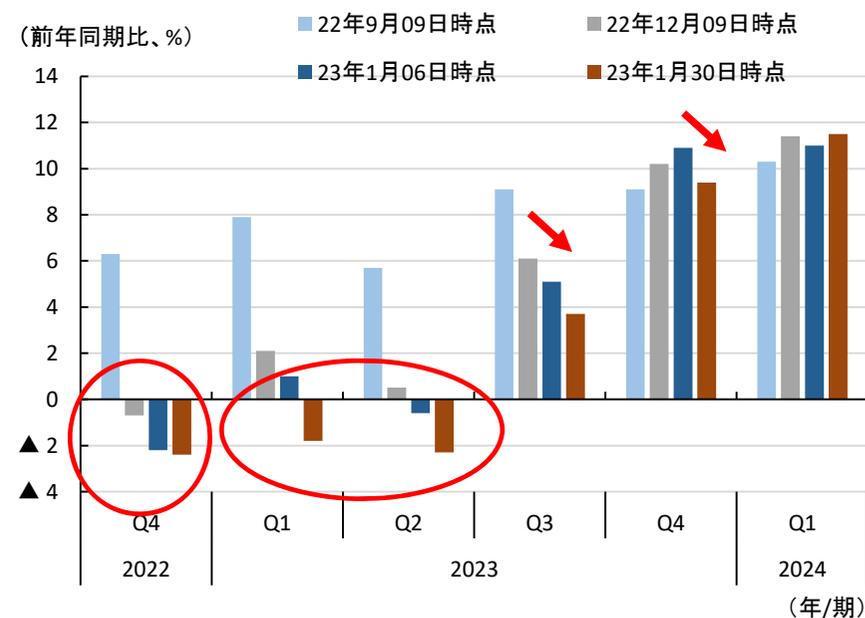
- 米国2022年第4四半期決算は、総じてアナリスト予想を上回る結果に
  - もっとも、アナリスト予想対比上振れ企業の割合は68%。過去と比較すれば低い割合
  - また、12月以降、アナリスト予想は下方修正されており、その予想を上回ったにすぎず
- 1/30時点のアナリスト予想EPSは、23年前半はマイナス成長に。その後も下方修正傾向は変わらず
  - 予想PERは17倍台。景気後退を織り込む形で先行きの予想EPSが低下していく可能性を勘案すれば割高感あり

### 2022年第4四半期決算状況

	上振れ	サプライズなし	下振れ	進捗率 (%)	報告済銘柄数
エネルギー	64%	0%	36%	47.8	11 / 23
素材	60%	0%	40%	51.7	15 / 29
資本財	72%	2%	26%	65.7	46 / 70
一般消費財	74%	0%	26%	33.9	19 / 56
生活必需品	63%	5%	32%	57.6	19 / 33
ヘルスケア	87%	0%	13%	49.2	31 / 63
金融	57%	7%	36%	84.8	56 / 66
情報技術	76%	5%	18%	50.0	38 / 76
通信サービス	31%	8%	62%	52.0	13 / 25
公益	100%	0%	0%	13.3	4 / 30
不動産	67%	11%	22%	30.0	9 / 30
<b>S&amp;P500</b>	<b>68%</b>	<b>4%</b>	<b>28%</b>	<b>52.1</b>	<b>261</b>

(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 四半期別アナリスト予想EPS成長率の推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/31 (火)	日本	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 1.2	0.2
		百貨店・スーパー販売額(12月)	前年比(%)	4.1	-	3.0
		新設住宅着工戸数(12月)	前年比(%)	▲ 1.7	0.5	▲ 1.4
		消費者態度指数(1月)		31.0	-	30.3
		完全失業率(12月)	%	2.5	2.5	2.5
		有効求人倍率(12月)	倍	1.35	1.36	1.35
	米国	週間小売売上高(1月23日)	前年比(%)	4.9	-	4.6
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)		107.1	109.0	109.0 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月)	前年比(%)	6.8	6.8	8.6
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(1月)		44.3	45.0	45.1 ↑
		雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	1.0	1.1	1.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.1	▲ 0.1	0.3
	中国	製造業PMI(1月)		50.1	49.8	47.0
		非製造業PMI(1月)		54.4	-	41.6
2/1 (水)	米国	ISM製造業指数(1月)		47.4	48.0	48.4
		ADP民間雇用者数(1月)	前月差(万人)	10.6	17.8	25.3 ↑
		非農業部門求人件数(12月)	前月差(万件)	1,101.2	1,025.0	1,044.0 ↓
		FOMC(1/31・2/1日)				
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月)	前年比(%)	8.5	9.0	9.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	5.2	5.1	5.2
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(1/31・1日)		前回に引き続き政策金利は13.75%に据え置き		
中国	財新製造業PMI(1月)		49.2	49.5	49.0	
2/2 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月23日)	万人	18.3	20.0	18.6
		製造業新規受注(12月)	前月比(%)	1.8	2.2	▲ 1.9 ↓
		労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	3.0	2.4	1.4 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	1.1	1.5	2.0 ↓
	欧州	ECB政策理事会				
	英国	英中銀金融政策委員会(1・2日)				

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/3 (金)	米国	ISM非製造業指数(1月)		55.2	50.4	49.2 ↓
		失業率(1月)	%	3.4	3.6	3.5
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	51.7	18.5	26.0 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.4 ↑
			前年比(%)	4.4	4.3	4.8 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)		50.3	50.2	50.2
	中国	財新サービス業PMI(1月)		52.9	-	48.0
2/7 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月)	前年比(%)	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 1.2
		名目賃金(現金給与総額)(12月)	前年比(%)	4.8	-	0.5
	米国	週間小売売上高(2月4日)	前年比(%)	-	-	4.9
		貿易収支(12月)	10億ドル	-	▲ 68.5	▲ 61.5
2/8 (水)	日本	経常収支(12月)	億円	-	984.0	18,036.0
		貿易収支(国際収支)(12月)	億円	-	-	▲ 15,378
		景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	-	-	47.9
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)				
2/9 (木)	米国	新規失業保険申請件数(2月4日)	万人	-	19.0	18.3
2/10 (金)	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	-	9.6	10.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)		-	65.0	64.9
		財政収支(1月)	10億ドル	-	-	▲ 85.0
	中国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	-	2.1	1.8
2/11 (土)	日本	建国記念の日(日本休場)				

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/14(火)	日本	GDP(1次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.0	▲ 0.8
		設備稼働率(12月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.4
	米国	週間小売売上高(2月6日)	前年比(%)	-	-	-
		消費者物価指数(1月)	前年比(%)	-	-	6.5
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	-	0.5	▲ 0.1
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	-	-	5.7
			前月比(%)	-	0.4	0.3
ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	-	-	-	
2/15(水)	米国	鉱工業生産(1月)	前月比(%)	-	0.4	▲ 0.7
		設備稼働率(1月)	%	-	79.0	78.8
		小売売上高(1月)	前月比(%)	-	0.9	▲ 1.1
		ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	-	-	171.5
		ニューヨーク連銀製造業況指数(2月)		-	-	▲ 32.9
2/16(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	-	-	▲ 14,518 ↓
		輸出(1月)	前年比(%)	-	-	11.5
		輸入(1月)	前年比(%)	-	-	20.7 ↑
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前月比(%)	-	-	▲ 8.3
			前年比(%)	-	-	▲ 3.7
	米国	新規失業保険申請件数(2月6日)	万人	-	-	-
		生産者物価指数(1月)	前年比(%)	-	-	6.2
			前月比(%)	-	0.4	▲ 0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	-	-	5.5
			前月比(%)	-	0.3	0.1
		住宅着工件数(1月)	万戸(年率)	-	129.9	138.2
		住宅着工許可件数(1月)	万戸(年率)	-	-	133.7
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(2月)		-	-	▲ 8.9	
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(15・16日)					
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合					
2/17(金)	米国	景気先行指数(1月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.8 ↑

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 10.4	1.8	▲ 28.2	24.2	7.9	▲ 0.6	1.3	▲ 1.8	4.9	▲ 1.8	4.5	▲ 0.8		
	米国	1.8	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.9	
	ユーロ圏	0.1	▲ 12.8	▲ 38.5	59.3	▲ 1.0	▲ 0.2	8.2	9.3	2.2	2.6	3.4	1.2	0.5	
	中国	5.8	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2
インフレ率 (%)	日本	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0		
	米国	6.1	6.4	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.5	5.0		
	ユーロ圏	5.1	5.8	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	
	中国	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8		
コア インフレ率 (%)	日本	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0		
	米国	5.2	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.7	4.4		
	ユーロ圏	2.3	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.2	
	中国	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7		
失業率 (%)	日本	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5		
	米国	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	
	ユーロ圏	6.9	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6		
	中国	5.3	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2
株価	日経平均	27,002	26,527	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,694
	ダウ平均	35,132	33,893	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	33,891
	ユーロストックス50	4,175	3,924	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,205
	独DAX	15,471	14,461	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,346
	上海総合	3,361	3,462	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,239
長期金利 (%)	日本	0.17	0.18	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50
	米国	1.78	1.84	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.63
	ドイツ	0.01	0.16	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.28
	中国	2.72	2.79	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.25	0.25	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	115.1	115.0	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	132.7
	ユーロドル	1.123	1.122	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.073
	ドル人民元	6.361	6.309	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.795

(注) 月末値(2023/2は2月6日時点)長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、  
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

# MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…  
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減率(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+0.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+0.7
800~900万円	32.205	26.147	58.272	13.2	16.9	+0.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40.890	27.301	67.228	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30.135	23.517	53.832	18.7	18.8	+0.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 電気・水供給: 7%
- 化学工業: 6%
- その他産業: 6%
- その他: 5%

太陽光・風力等の再生エネルギー  
排出削減の取り組み  
LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>  
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

**みずほリサーチ&テクノロジーズ**  
公式YouTube®にて配信中  
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>  
(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)

**エコノミスト・研究員**  
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、  
ブラウザから下記URLを入力してください。  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査部 メールマガジン事務局  
<03-6808-9022>  
<[chousa-mag@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-mag@mizuho-rt.co.jp)>

---

・米国経済	松浦大將 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、2月14日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。